

令和4年3月期 中間決算情報（連結）

令和3年12月17日
上場取引所 非上場

会社名 西日本高速道路株式会社
U R L <https://www.w-nexco.co.jp/>
代表者 代表取締役社長 前川 秀 和
半期報告書提出予定日 令和3年12月23日

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期中間期の連結業績（令和3年4月1日～令和3年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期中間期	439,932	14.8	10,529	98.0	11,853	89.9	9,261	243.6
3年3月期中間期	383,118	△ 32.3	5,318	△ 58.9	6,241	△ 57.2	2,695	△ 73.9

(注) 包括利益 4年3月期中間期 10,405 百万円 (143.6 %) 3年3月期中間期 4,272 百万円 (△ 61.2 %)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期中間期	97.48	—
3年3月期中間期	28.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期中間期	1,752,616	226,891	12.9	2,386.34
3年3月期	1,643,855	217,024	13.2	2,282.47

(参考) 自己資本 4年3月期中間期 226,702 百万円 3年3月期 216,834 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年3月期中間期	△ 16,684	△ 18,687	104,605	253,721
3年3月期中間期	△ 227,048	△ 23,954	89,450	58,718

2. 令和4年3月期の連結業績予想（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	1,364,910	△ 4,089	△ 1,951	△ 2,461	△ 25.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有 ・ 無

3. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
 ④ 修正再表示 : 有・無

(注) 詳細は、決算情報（添付資料）15ページ「VI 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	4年3月期中間期	95,000,000 株	3年3月期	95,000,000 株
② 期末自己株式数	4年3月期中間期	－ 株	3年3月期	－ 株
③ 期中平均株式数（中間期）	4年3月期中間期	95,000,000 株	3年3月期中間期	95,000,000 株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和4年3月期中間期の個別業績(令和3年4月1日～令和3年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期中間期	431,120	15.1	13,717	48.9	16,360	38.5	13,693	67.7
3年3月期中間期	374,722	△ 32.0	9,210	△ 22.0	11,811	△ 21.8	8,165	△ 27.3

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年3月期中間期	1,724,207	201,105	11.7
3年3月期	1,623,335	187,943	11.6

(参考) 自己資本 4年3月期中間期 201,105 百万円 3年3月期 187,943 百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

添付資料の目次

第1	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	
I	経営成績等の状況の概要	2
II	キャッシュ・フローの状況	3
第2	中間連結財務諸表	
I	中間連結貸借対照表	5
II	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	
(中間連結損益計算書)		7
(中間連結包括利益計算書)		8
III	中間連結株主資本等変動計算書	9
IV	中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
V	中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
VI	会計方針の変更	15
第3	中間財務諸表	
I	中間貸借対照表	16
II	中間損益計算書	18
III	中間株主資本等変動計算書	19

第1 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

I 経営成績等の状況の概要

1 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、出控えや消費の減衰等非常に厳しい状況下に置かれています。当社においても今後の影響程度や回復に要する時間についても極めて不透明であり、会社の経営に与える影響については非常に厳しい状況であると認識していますが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に取り組み、24時間365日、我が国の大動脈として生活・経済活動に欠かせない重要なインフラである高速道路の機能・サービスを間断なく提供し続けています。

このような事業環境のもと、当社グループが運営する高速道路事業においては、高速道路の通行台数は前年同期比7.7%増となり、料金収入は前年同期比4.8%増（328,191百万円）となりました。

高速道路事業以外の事業については、SA・PA事業を中心に展開しました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は439,932百万円（前中間連結会計期間比14.8%増）、営業費用は429,402百万円（同13.7%増）、営業利益は10,529百万円（同98.0%増）、経常利益は11,853百万円（同89.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は9,261百万円（前中間連結会計期間は2,695百万円）となりました。

2 種類別セグメントの経営成績

(高速道路事業)

高速道路事業においては、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）と平成18年3月31日に締結した「高速自動車国道中央自動車道西宮線等に関する協定」及び平成31年3月26日に締結した「一般国道201号（八木山バイパス）に関する協定（その2）」並びに道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）（以下「特措法」といいます。）第3条の規定による許可及び同法第4条の規定に基づき、高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等を行いました。

まず、道路管理事業においては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止への対応として、緊急事態宣言下において都道府県を跨いだ移動の自粛に関する取り組みや休日割引の適用除外の取り組みを行い、お客さまに対する安心・安全の確保に努めました。

また、高速道路リニューアルプロジェクトについては、前年度に引き続き、令和3年5月から6月にかけて中国自動車道（吹田ジャンクション～中国池田インターチェンジ）において終日通行止め、中国自動車道（中国池田インターチェンジ～宝塚インターチェンジ）においては終日車線規制を行い、橋梁の床版取替工事等を実施しました。下半期においても引き続き中国自動車道の終日通行止め（吹田ジャンクション～中国池田インターチェンジ）及び終日車線規制（中国池田インターチェンジ～宝塚インターチェンジ）により工事を推進していきます。

今後も引き続き、周辺の高速道路や一般道路の交通状況、工事による沿道への影響などの検証を行い、以降のリニューアル工事の計画に反映していきます。

一方、道路建設事業においては、新名神高速道路の着実な整備や4車線化事業を推進するなど、高速道路ネットワークの形成・充実に努めました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は426,519百万円（前中間連結会計期間比15.1%増）、営業費用は413,506百万円（同14.3%増）となり、営業利益は13,013百万円（同51.9%増）となりました。

(受託事業)

受託事業においては、高速道路の計画・建設・管理の各段階を通じ、これまで培ってきた技術力・ノウハウを活かして、国及び地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等を実施しました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は1,051百万円（前中間連結会計期間比28.9%増）、営業費用は1,102百万円（同34.3%増）となり、営業損失は51百万円（前中間連結会計期間は営業損失5百万円）となりました。

(SA・PA事業)

SA・PA事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響の中、休日に観光へ訪れるお客さまのご利用が大きく減少した状況が続き、店舗における売上高は前年同期と同水準に留まりました。一方、高速道路におけるSA・PAについては、医療物資及び生活必需品等の輸送を担う物流事業者の利用を想定し、物流に支障を生じさせないようサービス水準の維持に努めました。

また、関門自動車道壇之浦パーキングエリア（下り線）（令和3年6月）他3箇所をリニューアルオープン

しました。同パーキングエリアでは唐戸市場などから仕入れた新鮮な食材のご提供、豊かな海の幸や地元で愛される名品の販売に加え、地元で活躍するひと、地域独自の活動やイベントなどを通じてお客さまとの出会いをプロモーションし、何度も訪れたいくなるような心ときめく空間で壮大なロケーションや地域の恵みをお楽しみいただけるようになりました。

さらに、「SAPA2021 とりもどそう！元気なニッポン」を合言葉に、対象店舗のショッピングコーナー・ベーカリーコーナーの商品が2割引となる「SAPAお客さま感謝DAY」など、コロナ禍の中、頑張っ

ていらっしゃる皆さまに「元気」を取り戻していただける応援企画に取り組みました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は9,452百万円（前中間連結会計期間比4.8%増）、営業費用は11,837百万円（同4.3%減）となり、営業損失は2,385百万円（前中間連結会計期間は営業損失3,356百万円）となりました。

（その他）

その他においては、福岡市天神地区における駐車場事業、建設等のコンサルティング事業、一般自動車道事業、ウルトラファインバブル事業、広告事業、海外における高速道路事業、佐賀県鳥栖市及び熊本市東区の2箇所におけるトラクターミナル事業等を行っています。

当中間連結会計期間のその他全体としては、営業収益は3,743百万円（前中間連結会計期間比2.5%減）、営業費用は3,777百万円（同1.7%増）となり、営業損失は34百万円（前中間連結会計期間は営業利益124百万円）となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ108,761百万円増加し、1,752,616百万円となりました。仕掛道路資産が増加したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べ98,895百万円増加し、1,525,725百万円となりました。道路建設関係社債が増加したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9,866百万円増加し、226,891百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加が主な要因です。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.3ポイント低下し、12.9%となりました。

II キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の中間期末残高は、253,721百万円（前中間連結会計期間は58,718百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は16,684百万円（前中間連結会計期間比92.7%減）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益11,803百万円に加え、売上債権の減少額108,326百万円といった資金の獲得があったものの、棚卸資産の増加額144,037百万円といった資金の使用によるものです。

なお、上記棚卸資産の増加額は、その大部分が特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の増加によるものであり、かかる資産は、中間連結貸借対照表の「仕掛道路資産」勘定（流動資産）に計上されます。なお、その建設資金には財務活動の結果得られた資金を充当しています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は18,687百万円（前中間連結会計期間比22.0%減）となりました。これは主に、料金収受機械、ETC装置等の設備投資19,268百万円などの資金の使用によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は104,605百万円（前中間連結会計期間比16.9%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済及び道路建設関係社債償還による資金の使用125,005百万円（独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100号）第15条第1項による債務引受額125,001百万円を含みます。）があったものの、長期借入れ及び道路建設関係社債発行による資金の獲得230,130百万円によるものです。

なお、建設投資（仕掛道路資産）に係る有利子負債は、建設投資（仕掛道路資産）を機構に引き渡す際に同時に機構が債務を引き受けます。

第2 中間連結財務諸表

I 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和3年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	169,484	228,721
高速道路事業営業未収入金	177,937	75,643
短期貸付金	15,040	10,037
有価証券	—	15,000
仕掛道路資産	911,965	1,052,347
その他	57,236	61,812
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	1,331,655	1,443,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	135,094	136,709
減価償却累計額	△50,229	△52,271
減損損失累計額	△465	△404
建物及び構築物 (純額)	84,398	84,033
機械装置及び運搬具	210,303	211,968
減価償却累計額	△131,317	△138,130
減損損失累計額	△0	△0
機械装置及び運搬具 (純額)	78,984	73,836
土地	84,972	84,770
その他	42,388	45,386
減価償却累計額	△22,457	△23,624
減損損失累計額	△5	△5
その他 (純額)	19,924	21,756
有形固定資産合計	268,281	264,396
無形固定資産	17,362	16,651
投資その他の資産		
長期前払費用	3,738	4,111
退職給付に係る資産	1,122	1,033
その他	20,531	21,594
貸倒引当金	△170	△169
投資その他の資産合計	25,221	26,569
固定資産合計	310,865	307,617
繰延資産	1,334	1,445
資産合計	1,643,855	1,752,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和3年9月30日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	218,676	219,733
1年内返済予定の長期借入金	0	0
未払法人税等	362	4,299
ETCマイレージサービス契約負債	—	10,234
受託業務契約負債	—	4,118
その他の契約負債	—	445
回数券返金負債	—	42
受託業務前受金	2,383	—
前受金	38	—
賞与引当金	4,397	5,025
回数券払戻引当金	42	—
その他	49,315	34,532
流動負債合計	275,216	278,432
固定負債		
道路建設関係社債	855,000	980,000
道路建設関係長期借入金	194,165	174,705
長期借入金	6	2
役員退職慰労引当金	327	275
ETCマイレージサービス引当金	8,064	—
退職給付に係る負債	64,379	62,632
その他	29,669	29,677
固定負債合計	1,151,614	1,247,293
負債合計	1,426,830	1,525,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金	55,497	55,497
利益剰余金	123,514	132,236
株主資本合計	226,512	235,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	22
為替換算調整勘定	13	15
退職給付に係る調整累計額	△9,696	△8,569
その他の包括利益累計額合計	△9,677	△8,531
非支配株主持分	190	188
純資産合計	217,024	226,891
負債・純資産合計	1,643,855	1,752,616

Ⅱ 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
営業収益	383,118	439,932
営業費用		
道路資産賃借料	201,116	224,229
高速道路等事業管理費及び売上原価	140,864	184,304
販売費及び一般管理費	35,819	20,868
営業費用合計	377,800	429,402
営業利益	5,318	10,529
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	9	10
負ののれん償却額	207	207
持分法による投資利益	101	250
土地物件貸付料	484	487
その他	270	420
営業外収益合計	1,076	1,378
営業外費用		
支払利息	23	24
損害賠償金	23	7
回数券払戻損	24	—
棚卸資産減耗損	0	8
その他	82	13
営業外費用合計	153	54
経常利益	6,241	11,853
特別利益		
固定資産売却益	21	27
移転補償金	87	—
特別利益合計	109	27
特別損失		
固定資産売却損	38	18
固定資産除却損	45	12
減損損失	188	26
解体撤去費用	12	16
その他	2	3
特別損失合計	286	76
税金等調整前中間純利益	6,064	11,803
法人税、住民税及び事業税	2,419	3,946
法人税等調整額	950	△1,402
法人税等合計	3,370	2,544
中間純利益	2,694	9,259
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△0	△1
親会社株主に帰属する中間純利益	2,695	9,261

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
中間純利益	2,694	9,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	8
為替換算調整勘定	△2	2
退職給付に係る調整額	1,690	1,126
持分法適用会社に対する持分相当額	△110	9
その他の包括利益合計	1,578	1,146
中間包括利益	4,272	10,405
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,273	10,407
非支配株主に係る中間包括利益	△0	△1

Ⅲ 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	47,500	55,497	130,081	233,078
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	47,500	55,497	130,081	233,078
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,695	2,695
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	2,695	2,695
当中間期末残高	47,500	55,497	132,776	235,774

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△60	14	△12,678	△12,725	189	220,543
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△60	14	△12,678	△12,725	189	220,543
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する 中間純利益						2,695
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△4	△2	1,585	1,578	△0	1,577
当中間期変動額合計	△4	△2	1,585	1,578	△0	4,272
当中間期末残高	△65	11	△11,093	△11,147	189	224,815

当中間連結会計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	47,500	55,497	123,514	226,512
会計方針の変更による 累積的影響額			△539	△539
会計方針の変更を反映した 当期首残高	47,500	55,497	122,975	225,973
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する 中間純利益			9,261	9,261
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	9,261	9,261
当中間期末残高	47,500	55,497	132,236	235,234

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5	13	△9,696	△9,677	190	217,024
会計方針の変更による 累積的影響額						△539
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5	13	△9,696	△9,677	190	216,485
当中間期変動額						
親会社株主に帰属する 中間純利益						9,261
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	16	2	1,126	1,146	△1	1,144
当中間期変動額合計	16	2	1,126	1,146	△1	10,405
当中間期末残高	22	15	△8,569	△8,531	188	226,891

IV 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,064	11,803
減価償却費	14,486	15,285
減損損失	188	26
負ののれん償却額	△207	△207
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	674	627
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△54	△51
ETCマイレージサービス引当金の増減額 (△は減少)	31	—
ETCマイレージサービス契約負債の増減額 (△は減少)	—	1,630
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△611	△501
受取利息及び受取配当金	△12	△11
支払利息	1,041	926
固定資産売却損益 (△は益)	16	△9
固定資産除却損	621	357
売上債権の増減額 (△は増加)	22,310	108,326
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△156,942	△144,037
仕入債務の増減額 (△は減少)	△86,361	△8,970
その他	△26,053	△1,650
小計	△224,803	△16,455
利息及び配当金の受取額	87	227
利息の支払額	△1,123	△1,028
法人税等の支払額	△1,684	△949
法人税等の還付額	475	1,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	△227,048	△16,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△22,522	△19,268
固定資産の売却による収入	105	657
投資有価証券の取得による支出	△651	△1
関係会社株式の取得による支出	△571	—
その他	△313	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,954	△18,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	28,164	540
長期借入金の返済による支出	△2,949	△20,004
道路建設関係社債発行による収入	139,710	229,590
道路建設関係社債償還による支出	△75,000	△105,001
その他	△475	△519
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,450	104,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△161,553	69,236
現金及び現金同等物の期首残高	220,271	184,484
現金及び現金同等物の中間期末残高	58,718	253,721

V 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 27社

主要な連結子会社の名称

西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)

- (2) 非連結子会社の名称等

沖縄道路サービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

- (3) 連結の範囲の変更

当中間連結会計期間において、令和3年7月1日付けでNEXCO西日本情報テクノロジー(株)を西日本高速道路エンジニアリング関西(株)の会社分割により設立したため、連結の範囲に含めています。

また、前連結会計年度において連結子会社であった(株)Ligariは、令和3年7月1日付けで西日本高速道路エンジニアリング関西(株)と合併したため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

沖縄道路サービス(株)

- (2) 持分法適用の関連会社数 6社

主要な会社名

九州高速道路ターミナル(株)

- (3) 持分法を適用していない関連会社（TSK(株)）は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法によっています。

② 棚卸資産

仕掛道路資産

個別法による原価法によっています。

仕掛道路資産の取得原価は、道路資産の建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等その他道路資産の取得に要した費用の額を加えた額としています。

なお、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しています。

商品・原材料及び貯蔵品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定額法、連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～50年
構築物	10～45年
機械装置	5～10年

また、日本道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

道路建設関係社債発行費

社債の償還期限までの期間で均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員への賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しています。

③ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は次のとおりです。なお、ファイナンス・リース取引に係る収益については、主としてリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

① 高速道路事業

高速道路事業においては、高速道路の新設、改築、修繕、災害復旧及びその他の管理等を行っています。

主として、料金収入は、顧客が当社の管理する道路を通行した時点で収益を認識しています。なお、ETCマイレージサービス制度に係る将来の無料走行に使用できるポイント等を付与した場合、当該ポイント等にて追加のサービスを顧客に提供したものと、将来、当該サービスが顧客に移転した時に履行義務が充足するものとして収益を認識しています。また、道路資産完成高は、高速道路事業等会計規則（平成17年国土交通省令第65号）に基づき、仕掛道路資産を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した時点で収益を認識しています。

② 受託事業

受託事業においては、国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等及びその他委託に基づく事業を行っており、主として、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しています。ただし、契約期間における取引開始日から履行義務の全部を充足すると見込まれる時点までの期間が短い等、重要性が乏しい場合は、引き渡し時点において履行義務が充足されたものとして収益を認識しています。また、当該契約の着手前に請求する場合があります、その場合は、履行義務が充足する前に入金される場合があります。

③ SA・PA事業

SA・PA事業においては、高速道路の商業施設等の建設、管理等を行っています。SA・PA事業収入は、主に高速道路のSA・PAにおける商業施設及び敷地を賃貸しており、通常の賃貸借取引に係る方法により収益を認識しています。

④ その他事業

その他事業においては、駐車場事業、トラックターミナル事業及びコンサルティング事業等であり、その他事業収入は、主に事業施設及び敷地を賃貸しており、通常の賃貸借取引に係る方法により収益を認識しています。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

VI 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準委員会 令和2年3月31日 企業会計基準第29号。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。本基準等の適用による主な変更点は次のとおりです。

(1) ETCマイレージサービス制度(ポイント制度)に係る収益認識

ETCマイレージサービス制度に係る将来の無料走行に使用できるポイント等を付与した場合、従来は、付与したポイント等によるサービスのご利用に備えるため、将来の利用見込額を「ETCマイレージサービス引当金」に計上していましたが、当該ポイント等にて追加のサービスを顧客に提供したものと、将来、当該サービスが顧客に移転した時に履行義務が充足するものとして収益を認識しています。

(2) 受託事業等に係る収益認識

営業収益のうち受託事業営業収益等について、従来は、主として、工事契約に係る取引を工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識することとしています。ただし、取引の開始日から履行義務の全部を充足すると見込まれる時点までの期間が短い等、重要性が乏しい場合は、引き渡し時点において、履行義務が充足されるものとして収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従っており、前連結会計年度の連結貸借対照表及び前中間連結会計期間の中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について新たな表示方法による組替えを行っていません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当中間連結会計期間の中間連結貸借対照表は、「流動負債」の「ETCマイレージサービス契約負債」が10,234百万円、「受託業務契約負債」が4,118百万円、「その他の契約負債」が445百万円それぞれ増加し、「受託業務前受金」が4,118百万円、「前受金」が75百万円、「その他」が369百万円それぞれ減少しています。また、「固定負債」の「ETCマイレージサービス引当金」が8,248百万円減少しています。当中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、「営業収益」が18,428百万円、「営業費用」が16,981百万円、それぞれ減少し、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前中間純利益」が1,447百万円、それぞれ減少しています。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローの「ETCマイレージサービス引当金の増減額(△は減少)」が8,248百万円減少し、「ETCマイレージサービス契約負債の増減額(△は減少)」が10,234百万円増加し、「売上債権の増減額(△は増加)」が970百万円増加し、「その他」が970百万円減少しています。

当中間連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額を反映したことにより、中間連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は539百万円減少しています。

当中間連結会計期間の1株当たりの純資産額は20.91円減少し、1株当たり中間純利益金額は15.23円減少しています。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準委員会 令和元年7月4日 企業会計基準第30号。以下「時価算定会計基準」といいます。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 令和元年7月4日 企業会計基準第10号)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これに伴う中間連結財務諸表に与える影響はありません。

第3 中間財務諸表
I 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当中間会計期間 (令和3年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	167,578	225,957
高速道路事業営業未収入金	177,937	75,645
リース投資資産（純額）	91	85
有価証券	—	15,000
仕掛道路資産	917,312	1,057,858
原材料及び貯蔵品	2,445	2,017
その他	70,582	63,426
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	1,335,940	1,439,981
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産	132,773	126,974
無形固定資産	7,595	6,813
高速道路事業固定資産合計	140,369	133,787
関連事業固定資産		
有形固定資産	94,318	95,309
無形固定資産	227	217
関連事業固定資産合計	94,546	95,527
各事業共用固定資産		
有形固定資産	24,020	25,211
無形固定資産	6,988	7,238
各事業共用固定資産合計	31,009	32,450
その他の固定資産		
有形固定資産	58	24
その他の固定資産合計	58	24
投資その他の資産		
投資その他の資産	20,227	21,139
貸倒引当金	△149	△148
投資その他の資産合計	20,077	20,991
固定資産合計	286,060	282,779
繰延資産	1,334	1,445
資産合計	1,623,335	1,724,207

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当中間会計期間 (令和3年9月30日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	251,604	233,085
1年以内返済予定長期借入金	0	0
リース債務	201	164
未払法人税等	—	3,851
回数券返金負債	—	42
賞与引当金	1,210	1,233
回数券払戻引当金	42	—
その他	56,639	62,168
流動負債合計	309,698	300,545
固定負債		
道路建設関係社債	855,000	980,000
道路建設関係長期借入金	194,165	174,705
その他の長期借入金	6	2
リース債務	3,547	3,488
退職給付引当金	47,138	46,439
役員退職慰労引当金	60	54
ETCマイレージサービス引当金	8,064	—
資産除去債務	144	146
その他	17,566	17,719
固定負債合計	1,125,693	1,222,555
負債合計	1,435,392	1,523,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金		
資本準備金	47,500	47,500
その他資本剰余金	7,997	7,997
資本剰余金合計	55,497	55,497
利益剰余金		
その他利益剰余金		
跨道橋耐震対策積立金	2,631	—
安全対策・サービス高度化積立金	24,955	24,955
別途積立金	19,031	20,413
繰越利益剰余金	38,325	52,730
利益剰余金合計	84,944	98,098
株主資本合計	187,941	201,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	9
評価・換算差額等合計	1	9
純資産合計	187,943	201,105
負債・純資産合計	1,623,335	1,724,207

II 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 令和2年4月1日 至 令和3年9月30日)	(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
高速道路事業営業損益		
営業収益	369,854	425,801
営業費用	359,541	411,216
高速道路事業営業利益	10,313	14,584
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	815	1,051
SA・PA事業収入	3,505	3,706
その他の事業収入	546	561
営業収益合計	4,867	5,319
営業費用		
受託業務費用	816	1,101
SA・PA事業費	4,595	4,492
その他の事業費用	559	592
営業費用合計	5,971	6,186
関連事業営業損失(△)	△1,103	△867
全事業営業利益	9,210	13,717
営業外収益	2,713	2,662
営業外費用	112	20
経常利益	11,811	16,360
特別利益	1	26
特別損失	206	42
税引前中間純利益	11,605	16,343
法人税、住民税及び事業税	2,000	3,510
法人税等調整額	1,440	△860
法人税等合計	3,440	2,650
中間純利益	8,165	13,693

Ⅲ 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	47,500	47,500	7,997	55,497
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,500	47,500	7,997	55,497
当中間期変動額				
跨道橋耐震対策積立金の取崩				
安全対策・サービス高度化積立金の取崩				
別途積立金の積立				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	47,500	47,500	7,997	55,497

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計	
	利益剰余金						利益剰余金合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計					
	跨道橋耐震 対策積立金	安全対策 ・サービス 高度化 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	6,139	25,176	15,266	40,135	86,718	189,716	△33	△33	189,682	
会計方針の変更による累積的影響額					—	—		—	—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,139	25,176	15,266	40,135	86,718	189,716	△33	△33	189,682	
当中間期変動額										
跨道橋耐震対策積立金の取崩	△3,507			3,507	—	—			—	
安全対策・サービス高度化積立金の取崩		△221		221	—	—			—	
別途積立金の積立			3,764	△3,764	—	—			—	
中間純利益				8,165	8,165	8,165			8,165	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							0	0	0	
当中間期変動額合計	△3,507	△221	3,764	8,130	8,165	8,165	0	0	8,166	
当中間期末残高	2,631	24,955	19,031	48,266	94,884	197,881	△33	△33	197,848	

当中間会計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	47,500	47,500	7,997	55,497
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,500	47,500	7,997	55,497
当中間期変動額				
跨道橋耐震対策積立金の取崩				
別途積立金の積立				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	47,500	47,500	7,997	55,497

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金						その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金				利益剰余金 合計				
	跨道橋耐震 対策積立金	安全対策 ・サービス 高度化 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	2,631	24,955	19,031	38,325	84,944	187,941	1	1	187,943
会計方針の変更による累積的影響額				△539	△539	△539		—	△539
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,631	24,955	19,031	37,786	84,405	187,402	1	1	187,403
当中間期変動額									
跨道橋耐震対策積立金の取崩	△2,631			2,631	—	—		—	—
別途積立金の積立			1,382	△1,382	—	—		—	—
中間純利益				13,693	13,693	13,693		—	13,693
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							8	8	8
当中間期変動額合計	△2,631	—	1,382	14,943	13,693	13,693	8	8	13,701
当中間期末残高	—	24,955	20,413	52,730	98,098	201,096	9	9	201,105